

第3次能代市行財政改革大綱

令和7年度取組状況

令和8年8月

総務部総務課行政改革推進室

基本方針１ ”もの”の改革

実施方針（１）歳入の確保

1	産業振興等による税収等の確保			
所 管 課	農業振興課	関 係 課		
改革の具体	ほ場条件の改善や機械設備等の導入に対する助成を行う。 園芸作物の価格の維持向上を目的とした販路拡大の取組を行う。			
改革事項	実施内容	実施状況	7 年度取組	8 年度計画
	戦略作物等の販売額を増加させるための施策の検討及び実施を図る。	実施中	生産・出荷量の増大を図るため、ほ場条件の改善や機械設備の導入に対する助成等を行うとともに、園芸作物の価格の維持向上を図るため、販路拡大の取組みを実施した。	引き続き、生産・出荷量の増大と価格の維持向上を図るため、ハード・ソフト両面で取り組む。

2	未利用財産の処分・活用			
所 管 課	財政課	関 係 課		
改革の具体	未利用地については、売り払いや貸付を進めることができるよう、情報発信に努める。			
改革事項	実施内容	実施状況	7 年度取組	8 年度計画
	市有地の公売、ホームページへの掲載による売り払い等を推進する。	実施中	遊休市有地の売払い及び利活用促進のため、売払い等可能な普通財産の土地情報をホームページに掲載し周知した。 土地売払い実績は無かったが、土地貸付は4 1 件6, 1 4 6 千円であった。	ホームページによる周知により、遊休市有地の売払い及び一時土地貸付を推進する。

実施方針（２）歳出の見直し

3	内部管理経費の見直し			
所 管 課	財政課	関 係 課		
改革の具体	内部管理経費について、効果的な査定方法を検討し、一般財源ベースでの削減を図る。			
改革事項	実施内容	実施状況	7 年度取組	8 年度計画
	効果的な査定方法の検討及び一般財源ベースでの削減を図る。	実施中	一般予算について前年度一般財源ベース比97%以内とする、3%シーリングを行った。 市単独補助金の運用における課題を整理し、補助金調書等の様式や運用の変更等を行った。	7 年度決算後の財政推計に基づき、査定案を検討する。市単独補助金の考え方を検討する。

4	市単独事業の終期等設定の徹底			
所 管 課	総合政策課	関 係 課	財政課	
改革の具体	市の総合計画実施計画の策定過程において、市単独事業の終期や検証時期の設定を徹底し、スクラップ&ビルドを促す。			
改革事項	実施内容	実施状況	7 年度取組	8 年度計画
	実施計画の査定において、事業の廃止、統合、見直し等について、現状を踏まえた検証がなされているか確認し、必要に応じて終期の設定を指示する。	実施中	第4期実施計画（変更）時の説明資料により、市単独事業は縮小又は廃止に向けた検討を促した。	第4期実施計画（変更）時の説明会により、市単独事業は縮小又は廃止に向けた検討を促した。

5	特定目的基金等のあり方の検討（5年度取組終了）			
所 管 課	財政課	関 係 課	基金所管課	
改革の具体	特定目的基金等について今後の事業計画に基づき、基金活用の見通しを作成する。 また、基金を活用した事業実施が見込まれない特定目的基金等については、廃止を含め、そのあり方を検討する。			
改革事項	実施内容	実施状況	7年度取組	8年度計画
	基金活用の見通しに基づき、特定目的基金等のあり方を検討する。	終了	—	—

実施方針（3）施設の見直し

6	公共施設等総合管理計画における個別施設計画の推進			
所 管 課	財政課	関 係 課		
改革の具体	情勢の変化に応じて、公共施設等の廃止・解体等可能な施設がないか調査・再検討し、見直しを行う。			
改革事項	実施内容	実施状況	7 年度取組	8 年度計画
	廃止・解体等可能な施設がないか調査・再検討し、見直しを行う。	実施中	公共施設マネジメントを推進し、延床面積の削減に向けた取組を実施した。 また、8 年度に予定している個別施設計画の見直しに向け、データ整理を行った。	公共施設等総合管理計画及び個別施設計画の見直しを行う。

7	市立保育所の民間移管等			
所 管 課	子育て支援課	関 係 課	市民福祉課	
改革の具体	ニツ井地域の2園について、令和7年度から8年度を目処に民間移管を進める。 第一保育所については、引き続き民間移管等を検討していく。			
改革事項	実施内容	実施状況	7 年度取組	8 年度計画
	第一保育所の民間移管等を検討する。	実施中	児童数等の推移を勘案し、引き続き第一保育所の民間移管等を検討する。	児童数等の推移を勘案し、引き続き第一保育所の民間移管等を検討する。
	ニツ井子ども園の民間移管を進める。	実施中	・きみまち子ども園を令和7年度末に閉園しニツ井子ども園へ統合した。 ・ニツ井子ども園の民間移管については、応募型プロポーザル方式により実施したが、該当者なしと決定した。	入所児童数の推移や地域の状況等を見極めながら再検討する。
	きみまち子ども園の民間移管を進める。	終了		

8	保健センターのあり方の検討			
所 管 課	健康づくり課	関 係 課		
改革の具体	将来的に廃止も視野に含めた検討をしていく必要があるが、年間5,000以上の受診者の受け入れ先の確保が課題である。施設の耐用年数も考慮しながら検討を進める。			
改革事項	実施内容	実施状況	7年度取組	8年度計画
	施設の耐用年数も考慮しながら検討を進める。	実施中	市民の利便性・受診率向上のため、効率的な健（検）診を実施できるよう計画的な施設の維持管理に務めた。	市民の利便性のため、効率的な健（検）診を実施できるよう、計画的な施設の維持管理や検査機器の更新を進める。

9	ニツ井公民館分館の統廃合の検討			
所 管 課	生涯学習・スポーツ振興課	関 係 課		
改革の具体	引き続きニツ井公民館分館の統廃合の検討を進める。 当面は現在の活動形態を維持するが分館組織の再編等については、地区活動の状況をみながら地域との協議を進める。組織再編等により不用となる分館は、地元への譲渡を含めて検討する。			
改革事項	実施内容	実施状況	7 年度取組	8 年度計画
	ニツ井公民館濁川分館の 廃止及び解体を行う。	終了	—	—
	ニツ井公民館分館の統廃 合を検討する。	実施中	活動の状況を見ながら検討を行 った。	引き続き検討を進める。

基本方針２ “ひと”の改革

実施方針（４）人材の確保

10	定員適正化計画の推進			
所 管 課	総務課	関 係 課		
改革の具体	定員適正化計画に基づき、職員数の管理を実施し、持続可能な行政運営を行う。			
改革事項	実施内容	実施状況	7年度取組	8年度計画
	事務事業の見直し及び自治体DXを推進する。	実施中	事務事業の見直しを検討したほか、新たな文書管理システムを導入し、電子決裁の仕組みを構築した。	事務事業の見直しや効率化を検討する。
	業務の委託化、民営化等を推進する。	実施中	業務の委託化、民営化等を検討した。	行政自らが実施すべき事務事業を明確化し、委託化、民営化を推進する。
	簡素で効率的な組織づくりを推進する。	実施中	組織・機構の見直しを検討した。	設置目的や役割を果たした部署や小規模な課等の統廃合を検討する。
	多様な任用・勤務体制を整備する。	実施中	事務の種類や性質により、正職員の配置に替えて任期付職員や会計年度任用職員を配置した。	事務の種類や性質により、任期付、会計年度任用職員を活用する。
	職員の能力開発を推進する。	実施中	能力開発研修に職員を派遣した。	人材育成方針に基づき、個々の職員の能力開発を推進する。
	高齢期職員の活躍を推進する。	実施中	各部局へ定年延長職員及び再任用職員を配置した。	高齢期職員の知識・経験・能力を生かせる環境を整備できるよう努める。

実施方針（５）人材の育成

11	人材育成基本方針に基づく取組の推進			
所 管 課	総務課	関 係 課		
改革の具体	人材育成基本方針に基づき、人材育成の取組を推進する。			
改革事項	実施内容	実施状況	7 年度取組	8 年度計画
	市民が求める職員像の取組を推進する。	実施中	「能代市職員の心構え」と「職員行動指針」を継続し、実施した。	「能代市職員の心構え」と「職員行動指針」を継続し、実施する。
	効果的、効率的な働き方を推進する。	実施中	職員のPCスキルアップを図る研修を実施した。	職員のPCスキルアップを図る研修を引き続き実施する。
	会計年度任用職員を含めた研修制度を確立する。	実施中	研修体系に定める項目を実施した。会計年度任用職員については引き続き検討する。	引き続き検討する。

1 2	職員の P C 技術向上			
所 管 課	総務課	関 係 課	地域情報課	
改革の具体	各種ソフトの使用方法、マクロ、V B A が使える職員が手助けできるグループ構築を検討する。			
改革事項	実施内容	実施状況	7 年度取組	8 年度計画
	ソフトの指南を希望する職員を募集する。	実施中	庁内電子掲示板にて募集した。	庁内電子掲示板にて募集する。
	研修方法を検討する。	実施中	会議室での対面開催とした。	対面のほか、オンラインでの参加について検討する。
	研修を実施する。	実施中	エクセル、マクロ、R P A の研修を実施した。	研修対象ソフトを決定し、実施する。

※VBA (Visual Basic for Applications) はExcelなどのOffice製品で利用できるプログラミング言語。

実施方針（6）人材の活用

13	ワーク・ライフ・バランスの推進			
所 管 課	総務課	関 係 課		
改革の具体	能代市働き方改革「アクションぷらん」を推進する。 特定事業主行動計画を推進する。			
改革事項	実施内容	実施状況	7 年度取組	8 年度計画
	柔軟な働き方を検討する。	実施中	アクションぷらんⅡにより取り組みを推進した。	特定事業主行動計画により取り組みを推進する。
	事務事業の見直し・改善を行う。	実施中	アクションぷらんⅡにより取り組みを推進した。	特定事業主行動計画により取り組みを推進する。
	職員の意識改革を図る。	実施中	前年度に引き続き、時間外勤務の管理徹底を推進した。	特定事業主行動計画により取り組みを推進する。
	特定事業主行動計画を推進する。	実施中	取組状況の公表、庁内検討会議を開催した。	取組状況の公表、庁内検討会議を開催する。

14	女性活躍の推進			
所 管 課	総務課	関 係 課		
改革の具体	特定事業主行動計画の数値目標の達成に向け、育児有給休暇の取得促進や時間外勤務削減などの取組を推進する。			
改革事項	実施内容	実施状況	7年度取組	8年度計画
	特定事業主行動計画の数値目標を管理する。	実施中	取組状況の公表、庁内検討会議を開催した。	取組状況の公表、庁内検討会議を開催する。
	特定事業主行動計画を推進する。	実施中	取組状況の公表、庁内検討会議を開催した。	取組状況の公表、庁内検討会議を開催する。
	女性職員の意見を基に必要なに応じて計画を見直す。	実施中	庁内検討会議で意見を聴取した。	庁内検討会議で意見を聴取する。

15	リモートワークの検証			
所 管 課	総務課	関 係 課		
改革の具体	トライアルの実施、業務の洗い出しを行い、状況に応じたリモートワークの活用を実現する。			
改革事項	実施内容	実施状況	7 年度取組	8 年度計画
	自治体テレワークシステムの試験運用を行う。	終了	試験運用を終え、本運用を開始した。	—
	運用方法を検討する。	実施予定	運用する業務の範囲、対象者、時間外での利用方法等の取り決め内容を精査した。	リモートワークの利用手続き等について、庁内電子掲示板で周知する。

16	会計年度任用職員の柔軟な配置の検討			
所 管 課	総務課	関 係 課		
改革の具体	部をまたいで会計年度任用職員を融通し、協力し合える仕組みを構築する。			
改革事項	実施内容	実施状況	7 年度取組	8 年度計画
	部をまたいで融通するための課題を整理する。	実施中	繁忙期や突発的な事務が生じた際には、全庁的な応援体制を整えた。	繁忙期や突発的な事務が生じた際には、全庁的な応援体制を整える。
	課題の解消、仕組みを構築する。	実施中	繁忙期や突発的な事務が生じた際には、全庁的な応援体制を整えた。	繁忙期や突発的な事務が生じた際には、全庁的な応援体制を整える。
	取組を実施する。	実施中	繁忙期や突発的な事務が生じた際には、全庁的な応援体制を整えた。	繁忙期や突発的な事務が生じた際には、全庁的な応援体制を整える。

基本方針3 “しくみ”の改革

実施方針（7）市民・民間との協働

17	民間活力活用の推進			
所 管 課	総務課	関 係 課	全課	
改革の具体	各課において、業務委託等により、民間活力の活用を図る。			
改革事項	実施内容	実施状況	7 年度取組	8 年度計画
	各課の業務について、企業、団体、NPO等への業務委託等による民間活力の活用を推進する。	実施中	業務の委託化、民営化等を検討した。	行政自らが実施すべき事務事業を明確化し、委託化、民営化を推進する。

18	指定管理者制度運用の見直し			
所 管 課	総務課	関 係 課	指定管理者導入施設所管課	
改革の具体	適正な指定管理料の在り方の検討を行い、指定管理料の積算基準、運用指針の見直しを行う。			
改革事項	実施内容	実施状況	7 年度取組	8 年度計画
	適正な指定管理料のあり方を検討する。	実施中	見直し内容に沿った制度運用を行った。	見直し内容に沿った制度運用を行う。
	運用指針を見直す。	実施中	人件費の増加、物価高騰に対応するため、運用指針の見直しを行った。	運用指針の見直しの必要性について検討を続ける。

19	自主防災組織設立と防災士養成の推進			
所 管 課	総務課	関 係 課		
改革の具体	出前講座時に、自主防災組織設立についての呼びかけを行い、設立を促す。 自主防災組織の設立状況を踏まえ、防災士養成講座の開催を検討し、地域防災力の向上に努める。			
改革事項	実施内容	実施状況	7年度取組	8年度計画
	自治会・町内会や火災予防組合等に働きかけ、自主防災組織の設立を促進する。	実施中	自治会・町内会や火災予防組合等に働きかけ、自主防災組織の設立促進を図った。	自治会・町内会や火災予防組合等に働きかけ、自主防災組織の設立を促進する。
	防災士養成講座等により、地域防災力の中心となる人材を育成する。	実施中	防災士養成講座等により、地域防災力の中心となる人材を育成した。	防災士養成講座等により、地域防災力の中心となる人材を育成する。

20	政策評価の実施			
所 管 課	総合政策課	関 係 課	関係各課	
改革の具体	前期に引き続き、令和5年～9年の第2次能代市総合計画の後期基本計画においても市民協働会議等により政策評価を実施する。			
改革事項	実施内容	実施状況	7年度取組	8年度計画
	総合計画実施計画の策定サイクルに合わせて総合計画市民協働会議を設置し、目標指標の進捗状況をもとに評価を行い、市の施策・事業に反映していく。	実施予定	PDCAサイクルのCAにあたる年度（次回：令和9年度）に設置予定であり、7年度は設置していない。	PDCAサイクルのCAにあたる年度（次回：9年度）に設置予定であり、8年度は設置しない。

2 1	地域コミュニティ活動の推進			
所 管 課	市民活力推進課	関 係 課		
改革の具体	まちづくり活動を行う市民団体等への支援を行う。 市民活動支援センター事業を実施する。 まちづくり協議会への支援を実施する。			
改革事項	実施内容	実施状況	7 年度取組	8 年度計画
	まちづくり活動を行う市民団体等への支援を行う。	実施中	市民まちづくり活動支援事業補助金の募集及び認定団体への支援を実施した。	市民まちづくり活動支援事業補助金の募集及び認定団体への支援を実施する。
	市民活動支援センター事業を実施する。	実施中	市民活動支援センターの施設の管理運営、相談業務、主催事業、市民活動に関する情報発信等に関する事業委託を実施した。	市民活動支援センターの施設の管理運営、相談業務、主催事業、市民活動に関する情報発信等に関する事業委託を実施する。
	まちづくり協議会への支援を実施する。	実施中	まちづくり協議会等に対する活動支援を実施した。	まちづくり協議会等に対する活動支援を実施する。

2 2	市主催の敬老会を地区主催へ移行			
所 管 課	長寿いきがい課	関 係 課		
改革の具体	市主催の敬老会を地区主催へ移行する。（地区の手上げ制で強制しない。）			
改革事項	実施内容	実施状況	7 年度取組	8 年度計画
	地区主催へ移行する。	終了	地区主催への移行が完了した。	—
	敬老対象者全員へお祝い状等を発送する。	実施中	節目の年齢（数えの 7 5、7 7、8 0、8 8、9 0、9 9 歳）の方にお祝い状等を発送した。	継続して実施する。

2 3	有識者のアドバイスの活用			
所 管 課	総務課	関 係 課		
改革の具体	どのような業務に活用できるかを調査し、仕組みを検討する。			
改革事項	実施内容	実施状況	7 年度取組	8 年度計画
	業務への適用範囲を調査する。	実施中	外部人材活用について他自治体の先進事例を調査した。	他自治体の先進事例の調査を行う。
	仕組みを検討する。	実施予定	—	他自治体の先進事例の調査を行う。

24	E B P Mの活用			
所 管 課	総務課	関 係 課		
改革の具体	E B P Mの活用事例を調査し、業務への活用方法を検討する。			
改革事項	実施内容	実施状況	7 年度取組	8 年度計画
	E B P Mの活用事例を調査する。	実施中	E B P M活用事例の調査を行った。	E B P M活用事例の調査を行う。
	業務への活用方法を検討する。	実施中	B P RへのE B P M利用について検討を行った。	B P RへのE B P Mの活用について引き続き検討する。

※E B P M（エビデンス・ベースト・ポリシー・メイキング：証拠に基づく政策立案）は、政策目的を明確化したうえで合理的根拠（エビデンス）に基づくものとする手法。

25	官民による双方向対話の検討			
所 管 課	総務課	関 係 課		
改革の具体	「あきた公民連携地域プラットフォーム」へ参加する。 公民連携手法の導入を検討する。			
改革事項	実施内容	実施状況	7 年度取組	8 年度計画
	「あきた公民連携地域プラットフォーム」へ参加する。	実施中	「あきた公民連携地域プラットフォーム」へ参加した。	「あきた公民連携地域プラットフォーム」へ参加する。
	公民連携手法の導入を検討する。	実施中	公民連携事例や手法等について情報を収集した。	公民連携事例や手法等について情報を収集する。

実施方針（8）事務事業の見直し

26	業務改革（B P R手法）の導入			
所 管 課	総務課	関 係 課		
改革の具体	業務改革（B P R手法）の導入について事例調査研究を行う。			
改革事項	実施内容	実施状況	7 年度取組	8 年度計画
	業務改革の事例調査を行う。	実施中	最新の事例を調査した。	最新の事例を調査する。
	研修へ参加する。	実施中	B P Rの先進活用事例について、データ保有事業者から聞き取りを行った。	事業者が実施する研修や聞き取りにより、手法や最新の情報等を学ぶ。
	実施手法を検討する。	実施中	B P R支援ツールを使用して1課1改善運動を実施した。	B P R支援ツールを使用して業務改善等を継続する。

27	総務関係事務（給与、旅費、福利厚生等）の委託			
所 管 課	総務課	関 係 課		
改革の具体	人事給与システム及び庶務事務システムによる業務効率化について検証を進める。			
改革事項	実施内容	実施状況	7 年度取組	8 年度計画
	各課で行っている事務を見直すことで全体的な事務軽減につながるよう検討する。	実施中	人事給与システム及び庶務事務システムによる業務効率化について検証を進め、新たな文書管理システムを導入し、電子決裁の仕組みを整備した。	人事給与システム及び庶務事務システムによる業務効率化について検証を進める。

28	統一的な基準による地方公会計の活用			
所 管 課	財政課	関 係 課		
改革の具体	財務書類4表を作成・公表するとともに、他の事例等を参考に、財務情報の有効な活用方法を調査・研究する。			
改革事項	実施内容	実施状況	7年度取組	8年度計画
	財務書類4表を作成・公表する。	実施中	6年度の財務書類4表を作成し、ホームページで公表した。	7年度の財務書類4表を作成し、ホームページで公表する。
	活用方法を調査・研究する。	実施中	活用している他の事例等を調査した。	活用している他の事例等を調査する。

29	道路台帳の統合（6年度取組終了）			
所 管 課	道路河川課	関 係 課	建設課	
改革の具体	道路台帳を統合し、一つの形式とする。 道路台帳の電子化及び道路管理システムを導入する。 公会計制度導入に伴う資産管理に対応する。			
改革事項	実施内容	実施状況	7年度取組	8年度計画
	道路台帳を統合し、一つの形式とする。	終了	—	—
	道路台帳の電子化及び道路管理システムを導入する。	終了	—	—
	公会計制度導入に伴う資産管理に対応する。	終了	—	—

30	広報のしろ発行回数を見直し（5年度取組終了）			
所 管 課	地域情報課	関 係 課		
改革の具体	広報のしろの内容を見直し、発行回数を月1回に変更する。			
改革事項	実施内容	実施状況	7年度取組	8年度計画
	広報のしろの内容・発行回数を見直す。	終了	—	—

3 1	地域センター期日前投票所のあり方の検討			
所 管 課	選挙管理委員会事務局	関 係 課		
改革の具体	地域センター期日前投票所の廃止又は縮小の検討をする。			
改革事項	実施内容	実施状況	7 年度取組	8 年度計画
	地域センター期日前投票所の状況を把握する。	実施中	地域センターにおける各種選挙の投票率等の洗い出しを行った。	地域センターにおける各種選挙の投票率等の洗い出しを行う。
	廃止・縮小の対象となる地域センター期日前投票所の選定を行う。	実施中	投票率を視野に入れながら廃止・縮小の対象となる地域センター期日前投票所を検討した。	投票率を視野に入れながら廃止・縮小の対象となる地域センター期日前投票所を検討する。

3 2	情報システムの標準化・共通化			
所 管 課	地域情報課	関 係 課		
改革の具体	自治体DX推進計画に合わせ、基幹系情報システムを標準化・共通化に対応したシステムに更新する。			
改革事項	実施内容	実施状況	7 年度取組	8 年度計画
	基幹系情報システムを更新する。	終了	基幹系情報システムを更新した。	—

3 3	電子入札の導入（6年度取組終了）			
所 管 課	契約検査課	関 係 課		
改革の具体	自治体D×推進計画に合わせ、秋田県の電子入札システムを共同利用し、工事及び建設コンサルタントを対象に実施する。			
改革事項	実施内容	実施状況	7 年度取組	8 年度計画
	事業者への周知・説明、システム改修・テスト、電子入札開始・試行期間（紙入札併用）等を実施する。	終了	—	—
	電子入札を本格運用する。	終了	—	—

3 4	ペーパーレス化の検討			
所 管 課	総務課	関 係 課		
改革の具体	文書データ保存方法を検討する。 電子決裁システムの運用方法を検討する。 会議等のペーパーレス化を検討する。			
改革事項	実施内容	実施状況	7 年度取組	8 年度計画
	文書データ保存方法を検討する。	実施中	文書データの名称の統一、フォルダ管理方法等について検討した。	文書データの名称の統一、フォルダ管理方法等について検討する。
	電子決裁システムの運用方法を検討する。	実施中	新文書管理システムにて、電子決裁の運用を開始した。	システム運用方法の質問集等を作成する。
	会議等のペーパーレス化を検討する。	実施中	事務用ノートパソコンの導入に伴い、庁内会議のペーパーレス化を実施した。	庁内会議のペーパーレス化を推進する。

実施方針（9）組織の最適化

35	組織・機構の見直し			
所管課	総務課	関係課		
改革の具体	業務量と職員数のバランスを考慮しながら、重要かつ喫緊の課題にも迅速に対応できる柔軟で効率的な組織・機構の構築に向けて見直しを進める。			
改革事項	実施内容	実施状況	7年度取組	8年度計画
	新たな行政課題に対応する。	実施中	子育て支援課に「こども家庭センター」を設置した。	行政課題に対応できる組織体制を検討する。
	設置目的や役割の適正規模等を検証し、課等の統廃合を図る。	実施中	課等の統廃合の検討を行った。	課等の統廃合の検討を行う。
	類似業務、関連業務を市民の利便性向上のため集約する。	実施中	類似業務、関連業務の集約の検討を行った。	類似業務、関連業務の集約の検討を行う。
	見直しに合せ事務決裁の簡素化を図る。	実施中	事務決裁規程等の見直しを行い、新たな文書管理システムを導入し、電子決裁の仕組みを整備した。	事務決裁規程等の見直しを行う。

36	各種委員会等の見直しと委員数の削減			
所 管 課	総務課	関 係 課		
改革の具体	設置の目的や必要性（法定、任意）を精査し、統廃合・運用方法・定数等の検討を行う。併せて委員の報酬等のあり方について検討する。			
改革事項	実施内容	実施状況	7年度取組	8年度計画
	設置の目的や必要性（法定、任意）を精査し、統廃合・運用方法・定数等の検討を行う。併せて委員の報酬等のあり方について検討する。	実施中	統廃合・運用方法・定数等の検討を行った。	統廃合・運用方法・定数等の検討を行う。

37	A I ・ R P A の利用促進			
所 管 課	地域情報課	関 係 課		
改革の具体	A I ・ R P A を活用したシステム等の導入を図る。			
改革事項	実施内容	実施状況	7 年度取組	8 年度計画
	A I を活用したソフトウェアを導入する。	実施中	QommonsAI（コモンズエーアイ）を導入した。	その他A I 導入に向けて、引き続き調査・研究を行う。
	R P A を活用した、事務の効率化を図る。	実施中	R P A 導入に向けて、調査・研究を行った。	R P A 導入に向けて、調査・研究を行う。

※A I（Artificial Intelligence）は、人間の思考プロセスと同じような形で動作するプログラム、あるいは人間が知的と感じる情報処理・技術といった広い概念で理解されている。

※R P A（Robotics Process Automation）は、ロボットによる業務自動化のことで、パソコンで実施する定型業務を、ソフトウェア型のロボットで代行する仕組みのこと。

38	業務マニュアルの最適化			
所 管 課	総務課	関 係 課		
改革の具体	職員が業務を通じて知り得た知識を、業務マニュアルとして目に見える形で蓄積し、さらに活用しやすいようにデータ化を進める。			
改革事項	実施内容	実施状況	7年度取組	8年度計画
	業務マニュアルの現状を分析する。	実施中	業務マニュアルの統一ルールを検討した。 マニュアル作成支援ツールの導入を検討した。	業務手順書の確認作業を行う。
	運用ルールを検討する。	実施予定	—	庁内で統一した運用・管理方法を検討する。
	マニュアル作成を推進する。	実施予定	—	マニュアルの作成・運用を推進する。

39	事務用PCの更新			
所 管 課	地域情報課	関 係 課		
改革の具体	パソコン更新に合わせ導入パソコンの性能や形状、管理方法について検討し、最適な形で導入を図る。			
改革事項	実施内容	実施状況	7年度取組	8年度計画
	パソコンの更新を検討する。	終了	事務用パソコンの更新を完了した。	—

4 0	地図情報システムの統一			
所 管 課	地域情報課	関 係 課		
改革の具体	各課のシステムの統一と、基盤となる地図データの一元管理、他課への利用拡大等について調査・研究する。			
改革事項	実施内容	実施状況	7 年度取組	8 年度計画
	地図情報システムの統一を調査・研究する。	実施中	地図情報システムの統一を調査・研究した。	地図情報システムの統一を調査・研究する。

4 1	行政手続きのオンライン化			
所 管 課	地域情報課	関 係 課		
改革の具体	オンライン申請できる手続きを増やす。			
改革事項	実施内容	実施状況	7 年度取組	8 年度計画
	オンライン申請の充実を図る。	実施中	オンライン申請できる手続きを拡充した。	オンライン申請できる手続きを拡充する。